**様式例**

設立当初の事業年度の事業計画書

法人成立の日から　　年　　月　　日まで

特定非営利活動法人

１　事業実施の方針

２　事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事 業 名(定款に記載した事業) | 具体的な事業内容 | (A)当該事業の　実施予定日時(B)当該事業の実施予定場所(C)従事者の予定人数 | (D)受益対象者の範囲(E)予定人数 | 事業費の予算額(単位：千円) |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

 (2) その他の事業

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事 業 名(定款に記載した事業) | 具体的な事業内容 | (A)当該事業の実施予定日時(B)当該事業の実施予定場所(C)従事者の予定人数 | 事業費の予算額(単位：千円) |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（備考）

１　設立当初の事業年度の事業計画書及び翌事業年度の事業計画書は、それぞれ別葉として作成する。

２　２は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。

３　２(2)には、定款上、「その他の事業」に関する事項を定めているものの、設立当初の事業年度にその他の事業を実施する予定がない場合、「実施予定なし」と記載する。

**様式例**（翌事業年度）

　　年度の事業計画書

　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで

特定非営利活動法人

１　事業実施の方針

２　事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事 業 名(定款に記載した事業) | 具体的な事業内容 | (A)当該事業の実施予定日時(B)当該事業の実施予定場所(C)従事者の予定人数 | (D)受益対象者の範囲(E)予定人数 | 事業費の予算額(単位：千円) |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

 (2) その他の事業

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事 業 名(定款に記載した事業) | 具体的な事業内容 | (A)当該事業の実施予定日時(B)当該事業の実施予定場所(C)従事者の予定人数 | 事業費の予算額(単位：千円) |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（備考）

１　設立当初の事業年度の事業計画書及び翌事業年度の事業計画書は、それぞれ別葉として作成する。

２　２は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。

３　２(2)には、定款上「その他の事業」に関する事項を定めているものの、翌事業年度にその他の事業を実施する予定がない場合、「実施予定なし」と記載する。

**様式例・記載例**（法第10条第1項第7号関係「設立当初の事業年度の事業計画書」）

設立当初の事業年度の事業計画書

法人成立の日から○○年○○月○○日まで

定款附則の「設立当初の事業年度」の期間と一致させる

特定非営利活動法人○○○○

１　事業実施の方針

・設立当初の事業年度は、以下の事業を確実に実施することを目標とする。

・本法人の事業内容をより多くの市民に知っていただくため、ホームページの開設準備委員会を発足させる。

実施する予定の事業は、(A)から (E)までの事項をもれなく記載する

活動予算書で事業費を事業別に区分している場合に記載する。区分していない場合は、任意の記載事項。

２　事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事 業 名(定款に記載した事業) | 具体的な事業内容 | (A)当該事業の　実施予定日時(B)当該事業の実施予定場所(C)従事者の予定人数 | (D)受益対象者の範囲(E)予定人数 | 事業費の予算額（単位：千円） |
| ①環境美化を目的として清掃を行う事業 | ・地域の通学路や駅周辺の清掃を行う。 | (A)年２回（５月と１０月に行う。）(B)地域の通学路や駅周辺(C)２０人 | (D)通学路や駅を利用する市民(E)不特定多数 | ５００ |
| ②活動支援を目的として助言を行う事業 | ・地域の通学路や駅周辺の清掃を行う活動の実施を検討している他の団体を支援するため、電子メールの利用による助言窓口を開設する。・本年度は、来年度の開設に向けた開設準備委員会を発足させる。 | ・本事業年度は、実施予定なし。 | － | － |
| ③自然環境の保護に関する講演会を開催する事業 | ・大学、行政、他の特定非営利活動法人に所属し、自然環境の保護に関する研究や実務に携わっている方々を招き、講演会を開催する。 | (A)年１回（１月に開催する。）(B)□□市文化会館(C)８人 | (D)自然環境の保護に関心がある市民(E)５０人 | ６００ |

その他の事業を行う場合のみ記載する

特定非営利活動に係る事業の事業内容と、その他の事業の事業内容とは、相違点を明らかにして記載する

実施する予定の事業は、(A)から (C)までの事項をもれなく記載する

(2) その他の事業

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事 業 名(定款に記載した事業) | 具体的な事業内容 | (A)当該事業の実施予定日時(B)当該事業の実施予定場所(C)従事者の予定人数 | 事業費の予算額（単位：千円） |
| ①会員相互の親睦会の開催 | ・会員相互の意見交換のため、親睦会を開催する。 | (A)年1回（12月）(B)○○会館(C)２０人 | １００ |
| ②チャリティーコンサートの開催 | ・自然環境の保護に関するイベントにおいて、チャリティーコンサートを開催する。 | ・本事業年度は、実施予定なし。 | － |

記載する場合には、活動予算書の「事業費合計額」と全体の予算額の合計額を一致させる

（備考）

１　設立当初の事業年度の事業計画書及び翌事業年度の事業計画書は、それぞれ別葉として作成する。

２　２は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。

３　２(2)には、定款上、「その他の事業」に関する事項を定めているものの、設立当初の事業年度にその他の事業を実施する予定がない場合、「実施予定なし」と記載する。

**様式例・記載例**（法第10条第1項第7号関係「翌事業年度の事業計画書」）

○○年度の事業計画書

○○年○○月○○日から○○年○○月○○日まで

特定非営利活動法人○○○○

１　事業実施の方針

・以下の事業を確実に実施することを目標とする。

・前事業年度に発足させたホームページの開設準備委員会の検討ついては、検討結果を通常総会に付議できるよう議論を進める。事業年度内の開設を目標とする。

活動予算書で事業費を事業別に区分している場合に記載する。区分していない場合は、任意の記載事項。

実施する予定の事業は、(A)から (E)までの事項をもれなく記載する

２　事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事 業 名(定款に記載した事業) | 具体的な事業内容 | (A)当該事業の実施予定日時(B)当該事業の実施予定場所(C)従事者の予定人数 | (D)受益対象者の範囲(E)予定人数 | 事業費の予算額（単位：千円） |
| ①環境美化を目的として清掃を行う事業 | ・地域の通学路や駅周辺の清掃を行う。 | (A)年２回（５月と１０月に行う。）(B)地域の通学路や駅周辺(C)２０人 | (D)通学路や駅を利用する市民(E)不特定多数 | ６００ |
| ②活動支援を目的として助言を行う事業 | ・地域の通学路や駅周辺の清掃を行う活動の実施を検討している他の団体を支援するため、電子メールの利用による助言窓口を開設する。 | (A)ホームページの開設後、随時実施する。(B)主たる事務所(C)３人 | (D)助言を希望する団体(E)４団体 | ２００ |
| ③自然環境の保護に関する講演会を開催する事業 | ・大学、行政、他の特定非営利活動法人に所属し、自然環境の保護に関する研究や実務に携わっている方々を招き、講演会を開催する。 | (A)年２回（１月と７月に開催する。）(B)□□市文化会館(C)９人 | (D)自然環境の保護に関心がある市民(E)各回６０人 | １，３００ |

その他の事業を行う場合のみ記載する

特定非営利活動に係る事業の事業内容とその他の事業の事業内容とは、相違点を明らかにして記載する

実施する予定の事業は、(A)から (C)までの事項をもれなく記載する

(2) その他の事業

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事 業 名(定款に記載した事業) | 具体的な事業内容 | (A)当該事業の実施予定日時(B)当該事業の実施予定場所(C)従事者の予定人数 | 事業費の予算額（単位：千円） |
| ①会員相互の親睦会の開催 | ・会員相互の意見交換のため、親睦会を開催する。 | (A)年1回（12月）(B)○○会館(C)２０人 | １００ |
| ②チャリティーコンサートの開催 | ・自然環境の保護に関するイベントにおいて、チャリティーコンサートを開催する。 | (A)年１回（３月）(B)○○ホール(C)15人 | ６００ |

記載する場合には、活動予算書の「事業費合計額」と全体の予算額の合計額を一致させる

（備考）

１　設立当初の事業年度の事業計画書及び翌事業年度の事業計画書は、それぞれ別葉として作成する。

２　２は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。

３　２(2)には、定款上「その他の事業」に関する事項を定めているものの、翌事業年度にその他の事業を実施する予定がない場合、「実施予定なし」と記載する。